

各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課 長  
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課長  
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課 長  
大学を設置する各学校設置会社担当課長  
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課長  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 主 管 課 長  
各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課 長  
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体担当課長  
厚生労働省医政局医療経営支援課長  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

御中

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長

石 塚 哲 朗

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長

根 本 幸 枝

文部科学省高等教育局学生・留学生課長

藤 吉 尚 之

新入学生等への成年年齢引下げ及び消費者被害防止に向けた注意喚起のお願い（依頼）

平素より消費者教育の推進に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

令和4年4月1日から民法改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることを見据え、これから成人となる若年者の消費者被害防止・救済及び自立した消費者の育成に向け、関係省庁が連携して「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンとして、消費者教育に関する各種取組を推進しています。

この度、このキャンペーンの一環として、別添のとおり啓発資料「18歳から大人！考える！新成人」を作成いたしました。本資料は、成年年齢引下げに係る内容にあわせて、若年者をターゲットにした消費者被害について、事例を掲載し注意喚起を促す内容を掲載しています。

新年度は新しい環境で生活を始める学生が多くなる時期であり、様々なトラブルを抱える可能性があります。消費者教育は継続して実施する必要があることから、本資料の内容について、入学ガイダンス等において配布いただくなど、在籍する学生等へ周知・啓発くださいますよう御協力をお願いいたします。

また、国公立大学法人におかれましてはその設置する大学に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれましてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、大学を設置する学校設置会社におかれてはその設置する大学に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専修学校専門課程（以下「専門学校」という。）に対して、各都道府県におかれては所轄の専門学校に対して、国立大学法人におかれてはその設置する専門学校に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して周知くださいますようお願いいたします。

#### 【別添】

- ・「18 歳から大人！考える！新成人」
- ・「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの実施について（通知文書）

#### 【参考】

- ・「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーンの実施について  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/consumer\\_education/basic\\_policy/assets/basic\\_policy\\_210322\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/assets/basic_policy_210322_0001.pdf)
- ・「18 歳から大人」特設ページ（消費者庁 HP）  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/consumer\\_education/lower\\_the\\_age\\_of\\_adulthood/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/lower_the_age_of_adulthood/)
- ・消費者庁「18 歳から大人」Twitter アカウント  
[https://twitter.com/caa\\_18sai\\_otona](https://twitter.com/caa_18sai_otona)
- ・消費者教育教材「社会への扉」確認シート（契約編、お金・暮らしの安全編）  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_education/public\\_awareness/teaching\\_material/material\\_010/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/)
- ・啓発用資料「友達から怪しいもうけ話を持ちかけられたら要注意！～それってマルチかも！？」  
[https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer\\_transaction\\_cms203\\_210202\\_03.pdf](https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_transaction_cms203_210202_03.pdf)
- ・消費者教育の推進について（文部科学省 HP）  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/syouthhisha/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthhisha/index.htm)

#### 【本件連絡先】

総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課  
消費者教育推進係 村上、大風  
電 話：03-5253-4111（内線 3462）E-mail：consumer@mext.go.jp

# 18歳から 大人!

新生活  
スタート  
応援!

## 考える!新成人

2022年4月から、成年年齢が18歳になります。  
契約や買い物は、しっかりと「考えて」から。



**大人なので、  
取り消せません。**

成人として扱われるため、  
契約を取り消すことが  
できなくなります。

**大人なので、  
契約できます。**

成人として契約を  
一人で結ぶことが  
できるようになります。

**大人なので、  
かならず確認。**

契約を結ぶ際には、  
事前に契約内容を  
確認しましょう。

**大人なので、  
無理はしない。**

本当に支払いができるのか、  
自分の収入に  
見合った買い物を。



若者をターゲットにした悪質な商法にも注意しましょう。

※飲酒、喫煙などは20歳になるまで認められません。

新成人、こんなトラブルにご用心!



裏面をチェック! /

ちょっと待って！



# こんなトラブルに注意！

## 1 定期購入

事例

動画投稿サイトの広告を見てお試し300円のダイエットサプリメントを購入。頼んだ覚えのない2回目の商品発送連絡があり、4か月分まとめて4万円の請求があった。



アドバイス

- 契約内容をしっかり確認しましょう！（1回？継続？）
- 解約条件をしっかり確認しましょう！（解約方法など）
- 証拠を残すため事業者連絡した記録を残しましょう！

## 2 美容医療

事例

美容外科クリニックで施術を受けたが、顔全体が内出血をおこし腫れが引かず、生活に支障がでた。



アドバイス

- 使用する薬などがどのようなものか、自分でも説明できるよう確認しましょう！
- 効果だけでなく、リスクや副作用などについても知り、納得した上で自分で選択しましょう！
- ほかの方法や選択肢の説明も受け、自分で選択しましょう！
- その美容医療は「今すぐ」必要？ 最後にもう一度、確認しましょう！

## 3 儲け話(情報商材、マルチ商法、暗号資産等)

事例 1

先輩の知り合いに「簡単に儲かる」と誘われて、ホームページのアクセス数を増やすことで簡単に稼げる情報を記載した90万円の情報商材を契約したが、全く儲からない。その後、友達を誘えばボーナスが入ると言われた。

事例 2

マッチングアプリで知り合った人から暗号資産の投資をすると絶対もうかると誘われて投資をしたが、出金できなくなった。



アドバイス

- 怪しい話は、はっきり断りましょう！
- 投資には必ずリスクがあります(価格が変動し損をする可能性があります)！
- クレジットカードでの高額決済や借金をしてまで契約しない！
- 被害者の立場から、加害者に(友達を失うことに)なってしまったことも！
- 暗号資産で投資をする場合は、取引先の業者が無登録の暗号資産交換業者等でないか確認しましょう！

契約や買い物で「困ったな」と思ったら、**消費者ホットライン**までお電話ください。

全国共通の電話番号 「消費者ホットライン」

188

消費者ホットライン188  
イメージキャラクター  
イヤマン

「18歳から大人」の方に、  
今知ってほしい  
情報はこちら！



「#18歳から大人」でも  
情報発信しています！



契約の基本的な考え方を  
含む法教育の  
詳しい内容はこちら！



私たちの生活に関わる  
お金や金融の仕組みに  
についても知っておこう！



消費者庁  
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

文部科学省

法務省  
MINISTRY OF JUSTICE

金融庁  
Financial Services Agency